



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 井村屋グループ株式会社

コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 剛夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 寺家 正昭

TEL 059-234-2147

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	16,021	2.0	248	3.0	296	16.1	65	△44.0
22年3月期第2四半期	15,712	△0.6	240	33.0	255	22.5	116	74.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2.61	—
22年3月期第2四半期	4.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期第2四半期	22,513		10,204		45.1	405.60
22年3月期	22,143		10,507		47.2	417.32

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 10,154百万円 22年3月期 10,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	4.1	500	19.4	550	22.2	250	24.5	9.98

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 25,644,400株 22年3月期 25,644,400株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 607,971株 22年3月期 606,025株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 25,037,736株 22年3月期2Q 25,042,165株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）におけるわが国経済は、当初はエコポイント制度やエコカー補助金など政府による経済支援政策の効果や輸出・生産の回復等によって景況感の持ち直しが見られましたが、欧州を中心として海外経済に減速の動きが現れ、国内では急速な円高、株安などが収益を圧迫する要因となって企業業績を後退させ、個人消費につきましてもデフレによる低価格化の進行や雇用と所得環境の悪化などで景気回復の動きは鈍化傾向にあり、足元では日本経済の停滞感は強まっており景気の不透明感が拭いきれない状況で推移しております。

菓子・食品業界におきましてもデフレ基調は続いており、所得の伸び悩みなどから消費者の生活防衛意識は依然として強く、低価格志向の傾向が強くなってまいりました。また、食の「安全・健康」意識の高まりによって消費者の購買行動の変化も顕著になってきております。さらに、グローバル化が進む中で、低迷する国内市場からマーケットを海外にも展開する流通各社の動きも加速してくるのではないかと予想されます。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは「強くて」「しなやかで」「魅力ある」井村屋グループの構築を基幹テーマとする中期3カ年計画（Evolution Plan）の初年度にあたる今年度において、前期に引き続き、全社的なSCM活動のブラッシュアップやLMM（ロス・ミス・ムダ）取り運動の徹底によって企業活動の「無駄」排除を継続するとともに、確かな安全品質と技術に支えられた商品とサービスの提供、人材力やマーケティング力の強化などによる企業体質の強化を目的に経営を推進してまいりました。

そしてこのような市場・流通構造の変化、グローバル化、消費者ニーズの多様化など急激な経営環境の変化に対応するため、「グループ戦略機能の強化」「各事業会社の成長」「グループシナジーの発揮」「経営者人材の育成」を図り、グループ全体の企業価値を高めるために平成22年10月1日に持株会社制に移行いたしました。

また、海外事業におきましては、米国のIMURAYA USA, INC.の新工場建設に設備投資を行ない下期から稼働いたします。米国市場に井村屋ブランド商品を提供してまいります。

中国では、井村屋（北京）食品有限公司が、「5切れカステラ」に続き新商品として「2切れカステラ」やギフト商品を導入し、販売店舗を大幅に増大しております。上海万博でのPR活動で認知度も高まり、今後の販売に期待がもてます。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、春夏物の菓子・食品商品が伸び悩み、残暑による加温商品の導入の遅れ等がありましたが、記録的な猛暑が冷菓の販売に好影響を与えたことによって、160億21百万円（前年同四半期比3億9百万円増、102.0%）となりました。

利益面におきましては、製造部門における継続的な原価低減活動や生産性の向上により売上原価率は前年同期比0.4ポイント向上し、売上総利益は54億30百万円（前年同四半期比1億68百万円増、103.2%）となりました。販売・物流・調達が連動したSCM活動の成果によって運賃や保管料などの物流経費は減少しましたが、販売費及び一般管理費は増加し、営業利益は2億48百万円（前年同四半期は2億40百万円、103.0%）になりました。営業外収支においては、退職給付会計の影響で営業外費用が減少したこともあり、経常利益は2億96百万円（前年同四半期は2億55百万円、116.1%）となりました。しかし、保有する有価証券の評価損や資産の減損処理費用、除却費用など特別損失が1億円あり、また課税所得の増加による税負担の増加もあって四半期純利益は65百万円（前年同四半期は1億16百万円、55.9%）となりました。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

<流通事業>

流通事業におけるカテゴリ別の売上の状況につきましては以下の通りです。

① 菓子・食品・デイリーチルド

菓子については、生産機能を活用した受託商品は伸長しましたが、夏場の主力商品である「水ようかん」のギフト商品が伸び悩みました。9月には三重県産小麦を100%使用した期待の新商品「カステララスク（プレーン・シナモン）」を発売し、市場からの評価もあって順調にスタートを切り今後に期待がもてる商品となりましたが、8月までの不足をカバーするに至らず、合計では25億76百万円（前年同四半期比29百万円減、98.9%）となりました。

食品については、シロップ類は計画通りの販売となりましたが、缶詰商品やコールドデザートなどの売上が伸び悩み、子会社である日本フードの受託商品も計画を下回り、合計では15億53百万円（前年同四半期比2億96百万円減、84.0%）となりました。

デイリーチルド商品では、8月から9月にかけて猛暑が続き「3個入りチルドまん」の立ち上がりが遅く売上が減少し、また、一部商品のカテゴリ別計上の変更もあり、合計では4億57百万円（前年同四半期比1億14百万円減、80.0%）となりました。

② 加温、冷菓

「肉まん・あんまん」等の加温商品は、4月から5月にかけて気温の低い日が続いたことにより、コンビニエンスストア店頭でのスチーマー商品の販売継続などで売上を伸張させ、通年化販売の動きが見えてきております。9月からの立ち上がりは、定番商品に加えB級グルメでグランプリを獲得した「富士宮やきそば」等話題性のある商品を発売しましたが、残暑の影響もあり苦戦しました。しかし、第1四半期の貢献でこの期間の売上高は12億89百万円（前年同四半期比31百万円増、102.5%）となりました。

「あずきバー」をはじめとする冷菓商品は、猛暑の影響を受けて76億39百万円（前年同四半期比5億69百万円増、108.1%）となりました。特に当社の代表的な冷菓商品である「あずきバー」は、第2四半期までの累計では1億87百万本（前年同四半期比26百万本増、115.8%）となり、姉妹品の「ミルク金時バー」「宇治金時バー」を加えた販売本数は2億14百万本（前年同四半期比30百万本増、116.1%）となり今期も記録を更新しましたが、一部お客様の需要にお応えすることができなかったこともあり、今後の課題として取り組んでまいります。

この結果、全体としての流通事業の売上高は、135億16百万円（前年同四半期比1億61百万円増、101.2%）となりましたが、販売上の経費が増加したこともあって、営業利益は6億75百万円（前年同四半期比は1億38百万円減、83.0%）と減少しました。

<フードサービス事業>

フードサービス事業は、今期よりブランドの活用を目指し、流通部門の一部門として新たな活動を開始しており、「アンナミラーズ」「ジュヴォー」商品の流通での販路拡大や積極的な催事販売の推進に取り組んでおりますが、「ジュヴォー」の不採算店舗の閉店の影響もあり、売上高は2億53百万円（前年同四半期比19百万円減、93.0%）となりました。

営業利益面では店舗あたりの売上高は前年を上回って推移し、本部機能を流通事業と同じ文京区本郷の事務所に移して経費節減を図ったことも寄与し、営業損失は70百万円（前年同期は1億19百万円の営

業損失)と大きく改善しました。

<調味料事業>

調味料事業は前期下半期から新商品の開発、新しい顧客の開拓に取り組んでおり、健康食品素材や機能性食品商材、調味料商材、飲料商材などターゲットを定め、顧客ニーズに合った高付加価値商品での販売展開を行ってまいりました。その結果、売上高は22億20百万円(前年同四半期比1億63百万円増、107.9%)と伸張しました。

また、原材料コストや製造コストの徹底した見直しやSCMによる在庫回転率の向上やロスの削減なども積極的に取り組んだ結果、営業利益は69百万円(前年同四半期は30百万円の営業損失)と大幅に改善しました。

<その他>

イムラ株式会社が行なっている、リース・保険・クリーニング・宅急便業務の代行手数料は前期をやや下回りましたが、規格外品の販売を行なっております「MOTTAINAI屋」は、地域住民の皆様を支えられて口コミで評判が広がり、また、福利厚生の一環として社内売店の管理業務の移管も受けて伸張し、売上高は31百万円(前年同四半期比3百万円増、112.8%)となりました。

営業利益につきましても、2百万円(前年同四半期は1百万円)と改善いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は225億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3億69百万円の増加となりました。流動資産は、夏物商品の在庫が減少したものの、受取手形及び売掛金が夏物商品の販売によって増加したこともあり、60百万円増加の86億49百万円となりました。固定資産は、IMURAYA USA, INC.の投資3億83百万円も含み、設備投資による有形固定資産が6億59百万円増加しましたが、時価評価の下落による投資有価証券の減少から全体として3億8百万円の増加となりました。

負債は、流動負債は、短期借入金の減少があったものの夏物商品の生産による支払手形及び買掛金の増加や設備投資及び販売費用の計上による未払金の増加から7億34百万円増加の86億70百万円となりました。固定負債は、リース債務の増加があったものの長期借入金の返済等で62百万円減少の36億38百万円となり、負債全体として、123億8百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少により、3億2百万円減の102億4百万円となりました。

この結果、前連結会計年度末と比較し、自己資本比率は47.2%から45.1%へ減少し、1株当たり純資産は417円32銭から405円60銭へと減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期に向けて、当社の冬場の主力商品である「肉まん・あんまん」を中心とする加温商品の売上増加が見込まれますので、平成22年5月13日付の「平成22年3月期決算短信」において公表いたしました通期の業績予想につきましては現時点では変更はありません。

ただし、天候不順や景気の停滞、原材料の高騰などの環境変化によって通期の業績見込みの修正が必要であると判断される場合は、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 原価差異の配賦方法

予定原価等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末から経営環境に著しい変化が発生しておらず、かつ、四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測とタックス・プランニングを用いております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ591千円、税金等調整前四半期純利益は26,158千円減少しております。

② 表示の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366,006	1,440,011
受取手形及び売掛金	4,866,158	4,594,277
商品及び製品	1,273,468	1,409,715
仕掛品	215,407	225,750
原材料及び貯蔵品	408,747	491,156
その他	522,805	437,633
貸倒引当金	△3,047	△9,908
流動資産合計	8,649,546	8,588,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,676,758	11,620,879
減価償却累計額	△6,992,597	△6,812,852
建物及び構築物(純額)	4,684,161	4,808,026
土地	4,193,962	4,193,962
その他	12,629,666	11,647,221
減価償却累計額	△9,684,780	△9,485,210
その他(純額)	2,944,886	2,162,010
有形固定資産合計	11,823,009	11,163,999
無形固定資産		
その他	181,253	168,553
無形固定資産合計	181,253	168,553
投資その他の資産		
投資有価証券	1,023,729	1,176,037
その他	861,981	1,072,485
貸倒引当金	△26,235	△25,880
投資その他の資産合計	1,859,476	2,222,645
固定資産合計	13,863,740	13,555,198
資産合計	22,513,286	22,143,835

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,400,212	2,872,380
短期借入金	1,290,000	2,320,000
1年内返済予定の長期借入金	445,264	445,264
未払金	2,252,002	1,294,259
賞与引当金	485,707	412,422
その他	797,300	592,060
流動負債合計	8,670,487	7,936,387
固定負債		
長期借入金	1,055,452	1,278,084
退職給付引当金	738,471	737,750
引当金	37,474	35,491
資産除去債務	29,755	—
その他	1,776,941	1,648,994
固定負債合計	3,638,094	3,700,320
負債合計	12,308,582	11,636,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,088	2,322,128
利益剰余金	4,606,901	4,741,923
自己株式	△296,885	△296,066
株主資本合計	8,886,004	9,021,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△329,616	△208,394
繰延ヘッジ損益	△213	△8
土地再評価差額金	1,664,700	1,664,700
為替換算調整勘定	△66,178	△29,233
評価・換算差額等合計	1,268,692	1,427,064
少数株主持分	50,007	58,177
純資産合計	10,204,704	10,507,127
負債純資産合計	22,513,286	22,143,835

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	15,712,276	16,021,457
売上原価	10,450,304	10,590,620
売上総利益	5,261,971	5,430,837
販売費及び一般管理費	5,021,136	5,182,828
営業利益	240,835	248,008
営業外収益		
不動産賃貸料	86,674	85,921
雑収入	20,417	19,491
その他	16,444	18,016
営業外収益合計	123,536	123,430
営業外費用		
支払利息	31,205	27,114
不動産賃貸原価	44,613	46,227
退職給付会計基準変更時差異の処理額	32,750	—
その他	708	2,025
営業外費用合計	109,278	75,367
経常利益	255,092	296,070
特別利益		
貸倒引当金戻入額	150	6,506
その他	—	1,500
特別利益合計	150	8,006
特別損失		
固定資産除却損	8,513	18,293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,566
投資有価証券評価損	—	34,300
減損損失	491	13,083
店舗閉鎖損失	4,100	—
その他	0	9,090
特別損失合計	13,105	100,335
税金等調整前四半期純利益	242,138	203,741
法人税、住民税及び事業税	98,664	76,844
法人税等調整額	27,231	63,554
法人税等合計	125,896	140,398
少数株主損益調整前四半期純利益	—	63,342
少数株主損失(△)	△490	△1,943
四半期純利益	116,731	65,285

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	242,138	203,741
減価償却費	446,637	422,532
減損損失	491	13,083
のれん償却額	6,533	6,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△259	△6,506
受取利息及び受取配当金	△11,654	△16,669
支払利息	31,205	27,114
為替差損益 (△は益)	553	1,675
持分法による投資損益 (△は益)	△4,474	△960
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,566
固定資産売却損益 (△は益)	8,437	9,203
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	34,300
売上債権の増減額 (△は増加)	△606,000	△274,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△194,298	227,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	597,388	527,832
未払金の増減額 (△は減少)	△121,461	618,074
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,149	△66,398
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,472	73,284
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,817	720
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,993	3,842
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,260	△1,860
その他	101,193	364,797
小計	664,602	2,193,542
利息及び配当金の受取額	11,654	16,669
利息の支払額	△31,205	△27,114
法人税等の支払額	△99,570	△65,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	545,480	2,117,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△107,526	8,996
有形固定資産の取得による支出	△278,015	△638,859
有形固定資産の売却による収入	—	1,500
無形固定資産の取得による支出	△449	△245
投資有価証券の取得による支出	△3,053	△3,213
貸付けによる支出	△61,339	△31,482
貸付金の回収による収入	69,698	18,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,307	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,377	△645,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△330,000	△1,030,000
リース債務の返済による支出	△27,832	△54,774
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△835,837	△222,632
自己株式の売却による収入	613	350
自己株式の取得による支出	△2,099	△1,210
配当金の支払額	△200,072	△199,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,228	△1,507,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,607	△29,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△162,733	△65,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,511	1,376,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,279,777	1,311,464

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,354,636	272,249	2,057,267	28,123	15,712,276	—	15,712,276
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,902	103	32,546	5,579	47,132	(47,132)	—
計	13,363,538	272,353	2,089,813	33,702	15,759,408	(47,132)	15,712,276
営業利益又は営業損失 (△)	813,581	△119,693	△30,364	1,828	665,352	(424,517)	240,835

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温
(2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
(3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
(4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「流通事業」、「フードサービス事業」、「調味料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「流通事業」では菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温商品の製造及び販売を、「フードサービス事業」ではパイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨販売を、「調味料事業」では天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	流通事業	フードサ ービス事 業	調味料事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,516,018	253,156	2,220,571	15,989,746	31,711	16,021,457	—	16,021,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,962	900	27,415	38,278	5,549	43,827	△43,827	—
計	13,525,981	254,056	2,247,986	16,028,025	37,260	16,065,285	△43,827	16,021,457
セグメント利益又は 損失(△)	675,328	△70,412	69,002	673,918	2,771	676,689	△428,681	248,008

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△428,681千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。